

資料 2

求人情報オンライン提供の現状

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、ハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供(平成26年9月1日より開始)

平成28年9月1日時点で1,224団体が利用

(自治体311団体(45都道府県、265市区町村、国の機関1団体)、職業紹介事業者565団体(有料528団体、無料37団体)、学校等348団体)

【平成27年度実績】

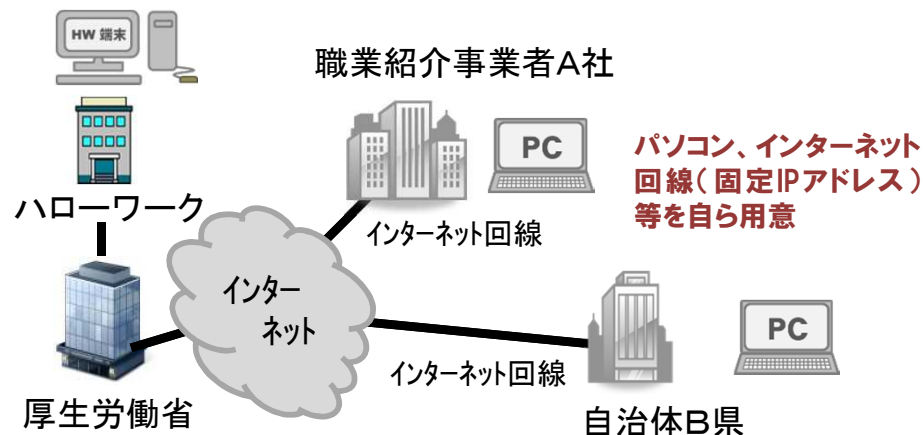
採用決定数4,743件(自治体;2,318件、民間職業紹介事業者900件(有料868件、無料32件)、学校等; 1,525件)

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①求人情報提供端末方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

① 求人情報提供端末方式

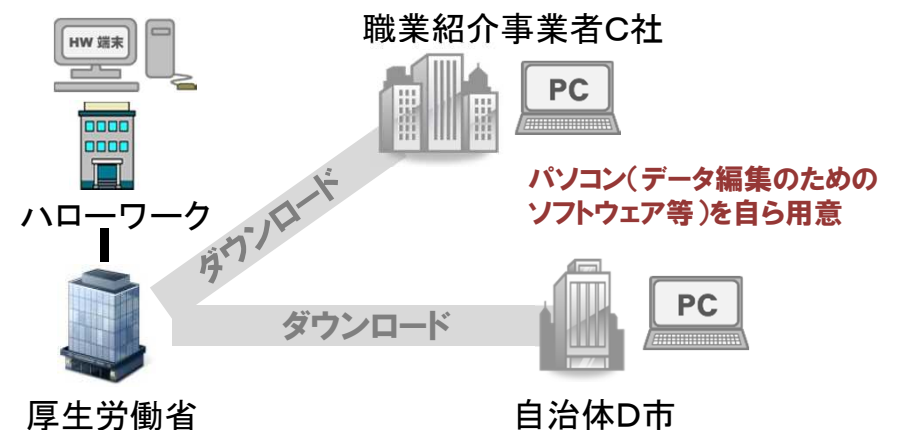
- 利用団体が通常使用しているパソコンからハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



⇒ ハローワークの端末と同等の操作性

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



⇒ 独自のデータ編集等が可能

求人情報のオンライン提供利用申請団体数（実団体数）

平成28年9月1日現在

区分	端末方式			データ提供方式			計			備考
自治体	72	国の機関	1	278	国の機関	0	311	国の機関 （※1）	1	端末方式とデータ方式で19都府県、20市町が重複
		都道府県	20		都道府県	44		都道府県 （※2）	45	
		市区町村	51		市区町村	234		市区町村	265	
民間	115	有料	105	493	有料	465	565	有料	528	端末方式とデータ方式で43事業所が重複 （有料42、無料1）
		無料	10		無料	28		無料	37	
特別な法人	12			63			69			端末方式とデータ方式で6団体が重複
学校等 （訓練校含む）	74			229			279			端末方式とデータ方式で24校が重複
計	273			1063			1224			

※1 国の機関が民間団体に委託して相談支援、カウンセリング等の事業を実施するにあたりオンライン提供を利用しているもの。

※2 申請のない都道府県は、愛知、沖縄の2県

求人情報のオンライン提供利用状況報告【平成27年度】

	合計														(参考)	
	採用決定数		地方自治体		民間職業紹介事業者・特別な法人・学校等（訓練校含む）											
採用決定数			採用決定数		民間職業紹介事業者				特別な法人		学校等 （訓練校含む）					
					有料		無料									
						採用決定数		採用決定数		採用決定数		採用決定数		国と地方自治体 との一体的実施 に係る状況		
	うち、 正社員		うち、 正社員		うち、 正社員		うち、 正社員		うち、 正社員		うち、 正社員		うち、 正社員		自治体数	施設数
北海道	50	44	7	2	43	42	5	4	0	0	0	0	38		38	6
青森	9	9	2	2	7	7	0	0	0	0	1	1	6	6	3	6
岩手	23	4	23	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
宮城	12	9	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
秋田	42	22	39	20	3	2	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0
山形	12	7	12	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
福島	137	42	113	32	24	10	0	0	0	0	6	4	18	6	2	2
茨城	173	61	170	58	3	3	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
群馬	38	32	19	13	19	19	0	0	0	0	0	0	19	19	2	2
埼玉	82	33	72	24	10	9	9	8	0	0	0	0	1	1	9	19
千葉	138	38	138	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11
東京	775	305	7	2	768	303	718	285	3	0	47	18	0	0	22	24
神奈川	159	130	28	13	131	117	1	0	0	0	0	0	130	117	7	29
新潟	34	31	0	0	34	31	0	0	0	0	0	0	34	31	2	4
富山	48	8	42	8	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	1
石川	92	81	0	0	92	81	3	1	0	0	10	3	79	77	2	2
福井	63	45	22	11	41	34	0	0	0	0	0	0	41	34	0	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
長野	160	64	65	23	95	41	0	0	0	0	3	0	92	41	2	2
岐阜	116	95	29	12	87	83	0	0	0	0	0	0	87	83	4	6
静岡	83	61	0	0	83	61	1	1	0	0	4	4	78	56	4	7
愛知	43	42	0	0	43	42	12	12	0	0	5	4	26	26	8	24
三重	14	13	0	0	14	13	14	13	0	0	0	0	0	0	2	2
滋賀	7	2	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5
京都	99	39	77	19	22	20	0	0	0	0	5	5	17	15	3	16
大阪	188	109	78	26	110	83	22	3	0	0	0	0	88	80	10	23
兵庫	70	35	31	14	39	21	20	4	0	0	0	0	19	17	8	12
奈良	3	3	0	0	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	4	6
和歌山	30	14	7	0	23	14	10	4	13	10	0	0	0	0	2	2
鳥取	469	114	465	110	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4	1	2
島根	180	99	56	19	124	80	0	0	9	0	0	0	115	80	2	2
岡山	159	99	158	99	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	8
広島	142	93	73	34	69	59	6	3	0	0	0	0	63	56	3	10
山口	50	48	3	1	47	47	0	0	0	0	0	0	47	47	1	1
徳島	13	11	1	1	12	10	0	0	0	0	0	0	12	10	2	2
香川	29	24	15	11	14	13	0	0	0	0	2	2	12	11	2	2
愛媛	40	27	15	5	25	22	0	0	0	0	0	0	25	22	1	1
高知	24	9	20	7	4	2	0	0	0	0	4	2	0	0	2	3
福岡	269	102	177	53	92	49	24	7	0	0	2	0	66	42	5	16
佐賀	29	10	13	4	16	6	8	2	5	2	0	0	3	2	3	3
長崎	62	59	0	0	62	59	0	0	0	0	0	0	62	59	2	3
熊本	245	110	159	40	86	70	0	0	2	0	8	2	76	68	2	3
大分	19	16	0	0	19	16	0	0	0	0	4	2	15	14	1	1
宮崎	50	41	8	7	42	34	0	0	0	0	5	1	37	33	3	3
鹿児島	84	44	34	13	50	31	11	7	0	0	39	24	0	0	0	0
沖縄	179	49	121	27	58	22	0	0	0	0	58	22	0	0	2	3
計	4,743 件	2,333 件	2,318 件	770 件	2,425 件	1,563 件	868 件	357 件	32 件	12 件	210 件	95 件	1,315 件	1,099 件	159	302

求人情報のオンライン提供に係るアンケート概要

(1) 調査目的

求人情報のオンライン提供を利用している地方自治体及び民間職業紹介事業者に、これまでの利用状況、課題等を確認し、今後のあり方の検討のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成26年9月1日時点で求人情報のオンライン提供を利用する全ての地方自治体(219自治体)及び求人情報のオンライン提供を利用する全ての民間職業紹介事業者(330事業者)

(3) 調査方法

【自治体】都道府県労働局から各地方自治体に対してメール等により調査。

【民間職業紹介事業者】本省から各民間職業紹介事業者に対して郵送により調査。

(4) 調査期間

【自治体】平成27年4月27日～5月29日

【民間職業紹介事業者】平成28年2月5日～2月29日

(5) 回答数

【自治体】196自治体(オンライン提供情報を利用する機関数240)

【民間職業紹介事業者】167事業者

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果①

1 データの提供方法と加工、ダウンロード頻度について

- データ提供方法は、ほとんどの自治体及び民間職業紹介事業者で「データ提供方式(CSV形式)」を選択している(表1)
- 4割程度の民間職業紹介事業者がデータ加工をしている一方、自治体は1割未満に留まっている(表2)
- データ提供方式のうち、自治体では毎日ダウンロードしている割合が55%程度である一方、民間職業紹介事業者は15%程度となっている。毎日ダウンロードしない理由については、自治体、民間職業紹介事業者とも「データの編集に手間がかかるため」「掲載求人の内容に1日単位では大幅な変更がないため」「職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため」が多い(表3)

(表1: オンライン提供の方法(複数回答))

	自治体	(比率)	民間	(比率)
求人情報提供端末方式	3	1.3%	18	10.3%
データ提供方式(API方式)	2	0.8%	7	4.0%
データ提供方式(CSV方式)	235	97.9%	149	85.6%
合計	240	100.0%	174	100.0%

(表2: データ加工の有無・ダウンロード(DL)の頻度)

	自治体	(比率)	民間	(比率)
データ加工している	21	8.9%	59	41.3%
データ加工していない	216	91.1%	84	58.7%
毎日DLしている	132	55.7%	22	14.6%
1週間に1、2回程度DLしている	44	18.6%	35	23.2%
月に1、2回程度DLしている	33	13.9%	32	21.2%
ほとんど又は全くDLしていない	28	11.8%	62	41.1%

(表3: 毎日ダウンロードを実施していない理由(複数回答))

	自治体	(比率)	民間	(比率)
データの編集に手間がかかるため	11	41.0%	47	24.0%
掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため	43	42.9%	40	20.4%
職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため	45	42.9%	34	17.4%
その他	62	59.0%	75	58.1%

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果②

2 利用者への求人情報の提供方法について

- 利用者への求人情報の提供方法は、自治体、民間職業紹介事業者とも「ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員(社員)の手持ちとして利用」が5割程度を占めている。(表4)

(表4:利用者への求人情報の提供方法(複数回答))

	自治体	(比率)	民間	(比率)
ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員(社員)手持ちとして利用	113	47.1%	85	51.5%
求人情報を印刷したものを掲示・配布している	105	43.8%	27	16.4%
端末を利用者が閲覧できるようにしている	46	19.2%	19	11.5%
その他	45	18.8%	34	20.6%
合計	240	100.0%	165	100.0%

3 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由

- 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由は、民間職業紹介事業者においては「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため」が最も多く、自治体では「自治体では十分な求人を確保できないため」が最も多い。自治体、民間職業紹介事業者とも、次いで、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」が多い(表5)

(表5:オンライン提供を受けることとした理由(複数回答))

	自治体	(比率)	民間	(比率)
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため	92	38.3%	103	38.4%
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため	99	41.3%	69	25.8%
自治体もしくは事業所では十分な求人を確保できないため	111	46.3%	58	21.6%
自治体圏域外もしくは事業所圏域外の求人情報が必要であったため	34	14.2%	27	10.1%
その他	61	25.4%	11	4.1%
合計	240	100.0%	268	100.0%

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果③

4 求人情報のオンライン提供の評価と提供対象者、評価の理由

- 求人情報オンライン提供に関する評価は、6割程度自治体及び4割程度の民間職業紹介事業者が「有意義である」と評価。一方で「有意義ではない」という回答も自治体では4%、民間職業紹介事業者では16%存在する(表6)
- 有意義であるとする評価の理由については、「利用者の満足感につながっている」「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」が多くなっている。一方で有意義ではないとする評価の理由については、「求人情報の利便性が低い」が多くなっている(表7)

(表6: オンライン提供の評価)

	自治体	(比率)	民間	(比率)
大変有意義である	36	15.0%	18	10.8%
有意義である	114	47.5%	48	28.9%
あまり有意義ではない	9	3.8%	23	13.9%
全く有意義ではない	1	0.4%	4	2.4%
どちらともいえない	80	33.3%	73	44.0%
合計	240	100.0%	166	100.0%

(表8: 自治体の情報提供対象者(複数回答))

	自治体	(比率)
一般求職者	83	55.3%
生活保護受給者	70	46.7%
UIターン希望者	42	28.0%
若年者	55	36.7%
女性	63	42.0%
高年齢者	51	34.0%
障害者	40	26.7%
その他	25	16.7%

(表7: 評価の理由(複数回答))

	自治体	(比率)	民間	(比率)
労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた	47	19.6%	—	—
オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった	62	25.8%	15	16.1%
利用者(自治体は住民)の満足感につながっている	39	16.3%	42	45.2%
評価をするには期間が短い	62	25.8%	4	4.3%
利用者のマッチングにつながっていない	16	6.7%	7	7.5%
求人情報の利便性が低い	25	10.4%	10	10.8%
その他	57	23.8%	33	35.5%
合計	240	100.0%	93	100.0%

オンライン提供される求人情報の範囲及び内容①

○ハローワークで求職者に公開している求人(大卒等求人及び障害者求人を含む)がオンライン提供の対象となる。ただし、**求人事業主がオンライン提供を希望しない場合を除く。**

※ ハローワークで求職者に公開中の求人件数(平成28年3月27日時点)

一般求人 約120.7万件 大卒等求人 約4.3万件 障害者求人 約1.7万件

※ 大卒等求人は大学院、大学、短大、高等専門学校、専修学校、職業能力開発校の卒業・修了者(見込みを含む)が対象。

障害者求人はハローワークにおいて、障害者求職登録をおこなった方が対象。

○求人情報提供端末方式では、ハローワークで求職者に公開している求人票と同等の様式でオンライン提供を行う。

※ ハローワークの営業日の8時～21時30分に概ね30分に1回情報を更新

○データ提供方式では、求人票の各項目をデータで配信(地図データを除く)。

※ ハローワークの営業日の6時に前営業日の21時30分時点の公開求人の情報をハローワークインターネットサービス上の専用ページに掲載(更新は1日1回)

求人事業主の希望の確認方法

○ ハローワークでは、求人の受理の際などに、地方自治体等及び民間職業紹介事業者による職業紹介の実施を前提に、求人情報を提供してよいか、求人事業主の希望を以下のとおり確認する。(この際、ハローワークは①が原則であることを説明)

※ 民間職業紹介事業者もオンライン提供の対象

- ① 地方自治体等及び民間の有料・無料の職業紹介事業者の両方に情報提供
- ② 地方自治体等のみ情報提供
- ③ 民間の有料・無料の職業紹介事業者のみ情報提供
- ④ 地方自治体等及び民間の有料・無料の職業紹介事業者のどちらにも提供しない

オンライン提供される求人情報の範囲及び内容②

求人情報データの内容（主なもの）

<一般求人・障害者求人>

求人番号 受付年月日 事業所住所 就業場所住所 職業分類 産業分類 事業所名 事業所所在地 転勤の可能性有無 転勤範囲 就業場所 職種 仕事の内容 雇用形態	雇用期間の定め 雇用期間開始年月日 雇用期間終了年月日 契約更新の可能性 学歴(履修科目) 必要な経験等 必要な免許・資格 年齢 年齢制限該当番号 年齢制限の理由 賃金 月平均労働日数 基本給 定額的に支払われる手当	その他手当等付記事項 賃金形態 賃金締切日 賃金支払日 通勤手当 マイカー通勤可否 昇給有無 昇給額 賞与有無 賞与回数 賞与月数 賞与金額下限 加入保険 企業年金	退職金共済 退職金制度 退職金勤続年数 就業方法 就業時間 時間外有無 時間外月平均時間 休憩時間 休日 週休二日制 6か月経過後の年次有給休暇日数 従業員数企業全体 従業員数就業場所	従業員数うち女性 従業員数うちパート 創業設立年 資本金金額 労働組合有無 事業内容 会社の特長 定年制有無 定年年齢 勤務延長有無 再雇用有無 再雇用年齢 入居可能住宅有無 利用可能託児施設有無	育児休業取得実績 有無 介護休業取得実績 有無 年間休日数 週所定労働日数 就業規則フルタイム 有無 就業規則パート有 無 住込 採用人数 選考方法 応募書類等	携行品 応募書類の返戻有無 選考日時 選考結果通知日数 通知方法 試用期間の有無 試用期間中の労働条件 選考担当者 代表者名 法人番号
---	---	---	--	---	---	--

※ 求人情報提供端末方式では、就業場所までの地図がイメージデータで提供される。

※ データ提供方式では、一般求人及び障害者求人票裏面の就業場所までの地図データのみ提供対象とならない。

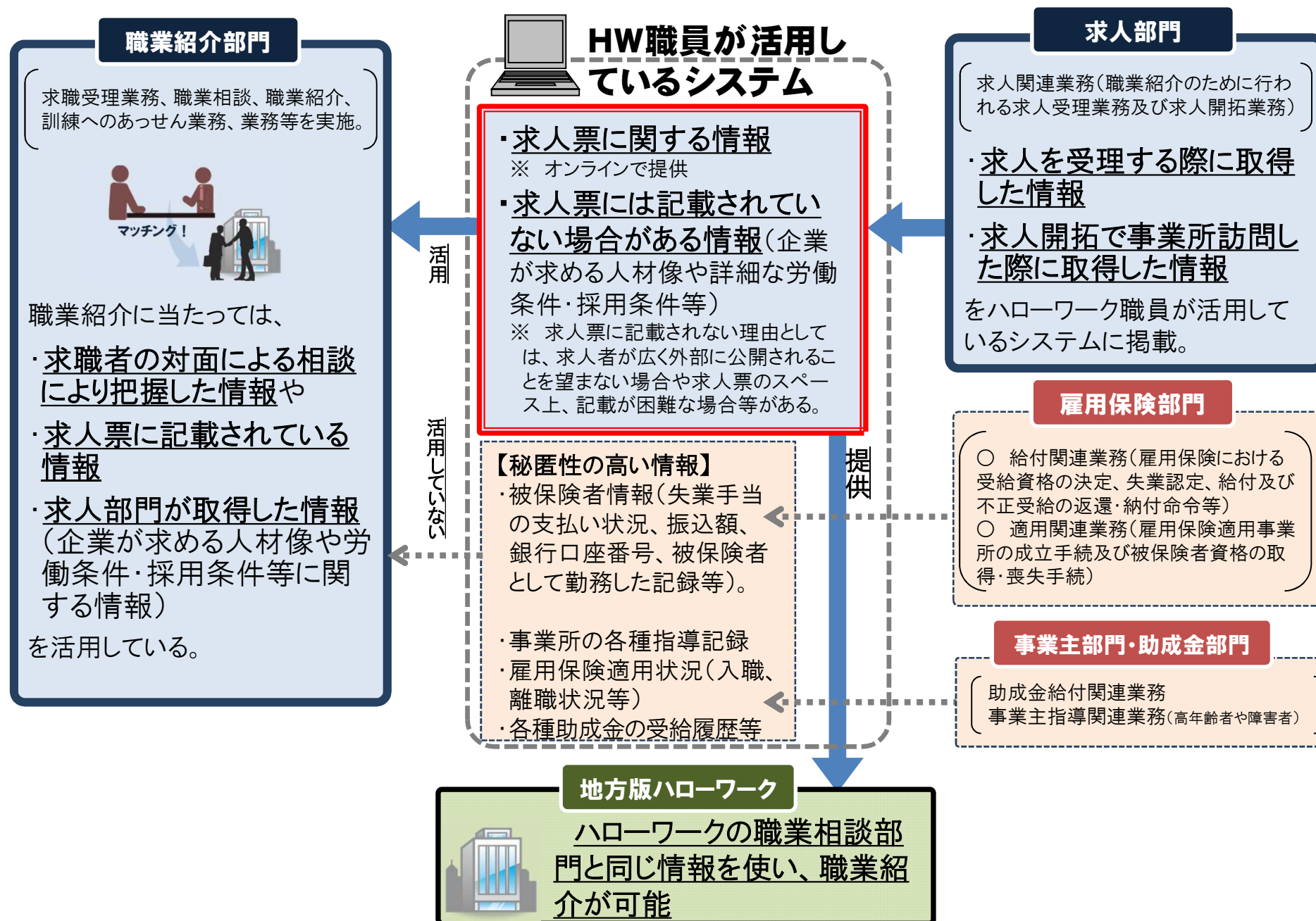
※ 「代表者名」及び「法人番号」は平成28年度第4四半期より追加予定。

<大卒等求人>

求人番号 受付年月日 学歴 留学生可 事業所名 事業所所在地 代表者名 事業内容 従業員数企業全体 従業員数就業場所 従業員数うち男性 従業員数うち女性 創業設立年 資本金金額 年商金額	事業所ホームページ 会社の特長 雇用形態 職種 採用人数 仕事の内容 必要な免許・資格 雇用期間 雇用期間開始年月日 雇用期間終了年月日 契約更新の可能性 転勤の可能性有無 主な勤務先住所 就業方法 就業時間	時間外有無 時間外月平均時間 休憩時間 賃金形態 基本給 手当内容 賃金締切日 賃金支払日 通勤手当 マイカー通勤可否 賞与有無 賞与回数 賞与月数 賞与額 休日	週休二日制 年間休日数 入社時の年次有給休暇日数 6か月経過後の年次有給休暇日数 最大の年次有給休暇日数 育児休業取得実績有無 介護休業取得実績有無 看護休暇取得実績有無 就業規則フルタイム有無 就業規則パート有無 加入保険 企業年金 退職金共済 退職金勤続年数 退職金制度	入居可能住宅有無 労働組合有無 定年制有無 定年制年齢 再雇用有無 再雇用年齢 勤務延長有無 勤務延長年齢 選考受付期間 受付方法 説明会日時 説明会場所 選考方法 書類提出先 応募書類	選考月日 選考場所 既卒者の応募可否 既卒者の入社日 選考担当者 産業分類 職業分類 採用/離職状況 試用期間の有無 試用期間中の労働条件 法人番号 青少年雇用情報
---	--	---	---	---	---

※ 「試用期間の有無」「試用期間中の労働条件」「法人番号」「青少年雇用情報」は平成28年度第4四半期より追加予定。

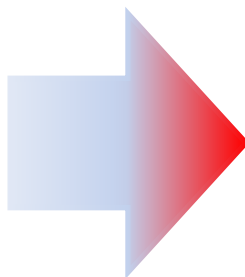
ハローワークが職業紹介で利用している情報について



職業紹介における企業が求める「人材像」について

企業は人材の何を知りたいのか

- 基本的な能力
例：コミュニケーション能力
- 専門的な能力
例：パソコンのスキル
- 培ってきた経験
例：経理事務
- 会社が必要とする知識のレベル
例：税務関係事務
- 求職者の得意分野
例：語学力



求人票のどの項目で確認できるか

- ⇒「仕事の内容」「必要な経験等」欄など
例：お客様とのコミュニケーション能力を要する仕事です
- ⇒「必要な経験等」欄など
例：ワード・エクセル・パワーポイントを使って定型フォームの入力・作成ができる方
- ⇒「必要な経験等」「必要な免許・資格」欄
例：会計事務所の勤務経験又は企業における経理事務等の経験のある方
- ⇒「必要な経験等」欄など
例：税務会計における年間の流れを把握されている方を歓迎します 実務経験者歓迎
- ⇒「必要な経験等」「必要な免許・資格」欄
例：英語仕様書の読解や英文メールのやり取りができるレベルの英語力

各欄に書き切れなかった内容やハローワークが職業紹介を行う上で必要とする情報は「特記事項」又は「備考」欄の記載で確認可能

地方版ハローワークに提供可能な求人に関する情報について①

○ 求人票には記載されていない情報としては、①求職者が関心のある事項(例えばB、D)、②求職者の応募活動にとって有益であると思われる情報(例えばE)、③求人条件に対する求人者の意図・意向など求人票に現れない求人者の希望(例えばA、C、F)、等がある。

※ 求人票に記載されていない理由としては、求人事業主が広く外部に公開されることを望まない場合や、求人票のスペース上、記載が困難な場合等がある。

A. 就業場所に関する事項

就業
場所

●●県●●市●-●-●

【補足情報】

- ・基本は、事業所所在地において勤務を行うが、年に数回別の場所で勤務する可能性あり。(東京での商品説明会への出張など。泊まりあり。)
- ・全国の支社への転勤の可能性あり。(本人の意向には十分に配慮。)
- ・終日にわたる外勤の際は、現地集合・現地解散を原則。

B. 仕事の内容等に関する事項

仕事
の内容

- ・商品開発部の管理職
- ・当社製品(医療用内視鏡等)の企業向け営業。

【補足情報】

- ・部署は、10人構成で20代が6名、30代が4名。
- ・営業先は主に医療法人や総合病院。

必要な
免許・
資格

- ・Excel基本操作
- ・普通自動車免許(AT限定可)

【補足情報】

- ・Excelはマクロ等の難しい操作は不要。
- ・車の免許はルート営業のため普通に運転できる程度で問題なし。
- ・資格取得支援制度あり(資格取得費用補助、資格手当あり)。

地方版ハローワークに提供可能な求人に関する情報について②

C. 労働条件等に関する事項

休日等	休日	その他の場合
	週休二日制	年末年始休暇 (12/30～1/4)

【補足情報】

- ・年末年始休暇とセットで年次有給休暇を取得することを推進している。
- ・夏季特別休暇は3日間付与し、年次有給休暇と併せて連続1週間の休暇取得を推進している。
- ・週2日、ノー残業デーを実施。

D. 会社の情報に関する事項

【補足情報】

- ・禁煙の有無、休憩室の有無等

F. その他の労働条件に関する事項

求人条件特記事項

- ・正社員登用制度あり
- ・欠員

E. 選考等に関する事項

選考方法	面接 書類選考

【補足情報】

- ・欠員補充のため、●月●日までには採用を決めたい。
- ・試用期間は6か月であるが、勤務状況により短縮する場合あり。

【補足情報】

- ・正社員登用制度を活用し、平成●年度は●人が正社員になった。
- ・●月に●●に店舗を拡大し、そちらに人を補充するために欠員が生じる。
- ・職位に応じた段階的な研修を実施し、能力の向上に努めている。

※ 現行の求人情報オンライン提供等においては、これらの求人票の情報（ハローワークが職業紹介を実施する場合と同等の情報）は地方公共団体等が希望する場合に提供可能（現在は地方公共団体等のみの提供。オンライン提供の範囲に含めるか要検討）。